

請願第 3 号

再生可能エネルギー主力電力化の実現にむけ国への意見書提出を求める
請願

標記の請願を次のとおり地方自治法第 1 2 4 条の規定により提出します。

令和 3 年 6 月 1 8 日

紹介議員

猪 股 和 雄
平 間 益 美
上 條 哲 弘

請 願 者

久喜市久喜中央 2 - 4 - 2 8
小林第 2 ビル 1 0 5 号
生活クラブ生協 久喜支部
代表 入 江 映 子
代表 内 田 郁 世 他 4 5 名

久喜市議会議長 春 山 千 明 様

再生可能エネルギー主力電力化の実現にむけ国への意見書提出を求める
請願

趣 旨

2030 年第 6 次エネルギー基本計画の改定にあたり、再生可能エネルギーの電力目標を高め、主力電力化の実現にむけ意見書を久喜市議会から国会に提出されることを請願します。

私たち生活クラブ生協組合員は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO₂削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。2016 年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019 年度供給電力量 7, 930 万 kWh、低圧契約件数 15, 834 件となりま

した。省エネを推進する活動も全国で広がっています。

2021年3月には、東京電力（株）福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。リスクを抱える原子力発電、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。

2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。エネルギー政策の基本は地域です。自治体は声を上げ、国を動かしていく役割があると考え、以下に要請します。

記

- 1 国は、2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギーの電力目標を60%以上、2050年度100%としてください。
- 2 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめてください。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願書を提出します。